



下谷政弘教授近影

下谷 政弘 教授 略歴

1944(昭和19)年10月26日 石川県金沢市に生まれる。

学 歴

1963(昭和38)年3月 金沢二水高等学校卒業
 1968(昭和43)年3月 金沢大学経済学部卒業
 1971(昭和46)年3月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
 1976(昭和51)年3月 京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
 1985(昭和60)年3月 京都大学経済学博士

職 歴

1974(昭和49)年4月 大阪経済大学経営学部講師
 1977(昭和52)年12月 大阪経済大学経営学部助教授
 1980(昭和55)年4月 京都大学経済学部助教授
 1982(昭和57)年6月 ハーバード大学客員研究員 (1983(昭和58)年7月まで)
 1987(昭和62)年4月 京都大学経済学部教授
 1990(平成2)年12月 ハーバード大学客員研究員 (1991(平成3)年5月まで)
 1997(平成9)年4月 京都大学大学院経済学研究科教授
 1997(平成9)年4月 京都大学評議員 (1999(平成11)年3月まで)
 1999(平成11)年9月 ハーバード大学ライシャワー招聘教授 (2000(平成12)年3月
 まで)
 2002(平成14)年4月 京都大学大学院経済学研究科 研究科長 (京都大学経済学部
 学部長) (2004(平成16)年3月まで)

下谷 政弘教授 著作目録

著 書

日本化学工業史論——戦前化学企業の多角的展開についての研究——	御 茶 の 水 書 房	1982年 6 月
日本の系列と企業グループ——その歴史と理論——	有 斐 閣	1993年10月
持株会社解禁——独禁法九条と日本経済——	中 央 公 論 社	1996年12月
日本の企業システムと持株会社解禁 (韓国語)	大 韓 経 済 研 究 院	1998年 6 月
松下グループの歴史と構造——分権・統合の変遷史——	有 斐 閣	1998年12月
持株会社の時代——日本の企業結合	有 斐 閣	2006年 6 月
新興コンツェルンと財閥	日 本 経 済 評 論 社	2008年 3 月

編 著

現代日本の企業グループ (坂本和一と共編)	東 洋 経 済 新 報 社	1987年 9 月
戦時経済と日本企業	昭 和 堂	1990年 5 月
戦時日本経済の研究 (長島修と共編)	晃 洋 書 房	1992年 9 月
<i>Beyond the Firm</i> (co-eds., T. Shiba)	Oxford University Press	1997年
東アジアの持株会社	ミネルヴァ書房	2008年 3 月

監 修

日本資本主義叢書 (中村哲と共監修) 黄完晟『日本都市中小工業史』 黄孝春『専門商社から総合商社へ』 武知京三『近代日本と地域交通』	臨 川 書 店	1992年 ~1994年
---	---------	-----------------

論 文

コンビナートの技術構造	経 済 論 叢 第108巻第 6 号	1971年12月
コンビナートの企業構造	経 済 論 叢 第109巻第 4・5・6 号	1972年 7 月
装置論をめぐる理論的諸問題	経 済 論 叢 第111巻第 2 号	1973年 2 月

大日本人造肥料トラストと過磷酸石灰工業	日本史研究 第146号	1974年10月
変成硫安・石灰窒素工業と電気化学工業(株)の成立	大阪経大論集 第106号	1975年7月
装置工業論について (研究ノート)	経営研究所報 (大阪経大) 第3号	1976年3月
装置論争における二つの系譜——特に「第二労働手段」説批判——	大阪経大論集 第111号	1976年5月
日本窒素肥料(株)と多角化の展開	大阪経大論集 第112号	1976年7月
日窒コンツェルンと合成硫安工業	大阪経大論集 第114号	1976年11月
生産の集積と多角化 (研究ノート)	経営研究所報 (大阪経大) 第4号	1977年3月
三井系化学企業と石炭化学コンビナート	大阪経大論集 第123号	1978年5月
戦前合成染料工業と企業類型	大阪経大論集 第127・128号	1979年3月
住友財閥の多角化過程と肥料製造所の誕生	大阪経大論集 第131号	1979年9月
産業コンツェルンについて (研究ノート)	経営研究所報 (大阪経大) 第6号	1979年11月
住友化学工業(株)と「総合化学体制」の成立	大阪経大論集 第135号	1980年5月
大正期ソーダ業界と日本曹達の成立	経済論叢 第127巻第2・3号	1981年 2・3月
日本曹達の工場展開	経済論叢 第130巻第1・2号	1982年 7・8月
Formation of New Zaibatsu in Pre-war Japan	<i>The Kyoto University Economic Review</i> , Vol. 116	1984年4月
日本曹達から日曹コンツェルンへ	経済論叢 第134巻第1・2号	1984年 7・8月
現代企業グループの構造と機能	坂本和一編『技術革新と企業構造』ミネルヴァ書房	1985年4月
新興コンツェルンと企業グループ	経済論叢 第137巻第2号	1986年2月
1930年代「松下産業団」の形成過程	経営史学 第21巻第3号	1986年10月
企業グループと産業融合	経済論叢 第138巻第5・6号	1986年 11・12月
化学工業 (復興期)	大阪社会運動協会『大阪社会労働運動史』第3巻 有斐閣	1987年9月
化学工業の労働事情 (木村敏男と共同執筆)	大阪社会運動協会『大阪社会労働運動史』第3巻 有斐閣	1987年9月
事業部制と分社制——松下電器産業のケース——	坂本和一・下谷編『現代日本の企業グループ』東洋経済新報社	1987年9月

- | | | |
|--|---|-----------------|
| Corporate Groups and Industrial Fusion | <i>The Kyoto University Economic Review</i> , Vol. 124 | 1988年4月 |
| 大企業の成長、財閥、コンツェルンの発展 | 大阪社会運動協会『大阪社会労働運動史』第2巻 有斐閣 | 1989年11月 |
| 化学工業(昭和初期)(木村敏男と共同執筆) | 大阪社会運動協会『大阪社会労働運動史』第2巻 有斐閣 | 1989年11月 |
| 化学工業(戦時下)(木村敏男と共同執筆) | 大阪社会運動協会『大阪社会労働運動史』第2巻 有斐閣 | 1989年11月 |
| 1930年代の軍需と重化学工業 | 下谷政弘編『戦時経済と日本企業』昭和堂 | 1990年5月 |
| 東芝コンツェルンの成立と軍需 | 立命館経済学 第39巻第4・5号 | 1990年12月 |
| 化学工業(高度成長期)(木村敏男と共同執筆) | 大阪社会運動協会『大阪社会労働運動史』第4巻 有斐閣 | 1991年7月 |
| Corporate Groups and Keiretsu in Japan | <i>Japanese Yearbook on Business History</i> , Vol. 8 | 1992年 |
| いわゆる「コンツェルン」考——日本の財閥とコンツェルン—— | 経済論叢 第149巻第1・2・3号 | 1992年
1・2・3月 |
| 戦時期「企業グループ」の再編成——松下産業団を中心に—— | 下谷・長島修編『戦時日本経済の研究』晃洋書房 | 1992年9月 |
| 日本の企業集団と企業法人群(中国語) | 江漢論壇 第149号 | 1993年春 |
| 日曹コンツェルンの創始者、中野友禮 | 『日本の創造力』NHK出版 | 1993年8月 |
| 流通系列の形成と松下電器グループ | 経済論叢 第153巻第1・2号 | 1994年
1・2月 |
| 1930年代の新興コンツェルン形成と財閥の変質 | 調査と研究 第6号 | 1994年4月 |
| 日本の企業と企業 Group(中国語) | 鄭勵志編『日本最大企業100家』復旦大学 | 1994年10月 |
| 松下電器グループの共栄会社と協栄会 | 中小企業季報 第3号 | 1994年11月 |
| The Formation of Distribution Keiretsu | <i>Business History</i> , Vol. 37-2
“The Origins of Japanese Industrial Power,” Frank Cass,
1995に再録 | 1995年4月 |
| カンパニー制と持株会社解禁論 | 経済論叢 第156巻第2・3号 | 1995年
8・9月 |
| 戦時経済と企業グループ | 土地制度史学 第151号 | 1996年4月 |
| 一線を越えた持株会社解禁論 | 世界 4月号 | 1996年4月 |
| 企業集団・企業グループ・系列 | ジュリスト 1月号 | 1997年1月 |
| 松下電器「協栄会」の歴史と現在 | 経済論叢 第159巻第1・2号 | 1997年
1・2月 |

橘川武郎『日本の企業集団』	経営史学 第33巻第3号	1998年12月
麻島昭一・大塩武『昭和電工成立史の研究』	経営史学 第35巻第2号	2000年9月
鈴木良隆・大東英祐・武田晴人『ビジネスの歴史』	経営史学 第41巻第4号	2007年3月
菊地浩之『企業集団の形成と解体——社長の研究——』	経営史学 第41巻第4号	2007年3月
その他		
工場から企業へ——堀江先生の晩年のお仕事——	経済論叢 第129巻第3号	1982年3月
事典4項目	『日本大百科全書』(小学館)	1983年
日室史と新興コンツェルン研究	『日本室素史への証言』続巻第5集	1989年5月
日室史と新興コンツェルンの研究動向	遵風会だより 第16号	1989年9月
日本経済と生涯教育システム	京都の労働経済(京都府労働部)第110号	1992年3月
投機マネー——制度的な歯止めを——	京都新聞	1995年 4月20日
辞典12項目	『新版日本史辞典』(角川書店)	1996年
辞典34項目	『岩波日本史辞典』(岩波書店)	1996年
規制緩和と効率性	SRN(摂津信用金庫)第13号	1996年10月
持ち株会社解禁——より慎重な議論が必要——	京都新聞	1997年 2月2日
この人に聞く「持ち株会社解禁」	創価新報	1997年 2月19日
再論「持ち株会社」	朝日新聞	1997年 2月25日
『持株会社解禁』行間を語る	日経金融新聞	1997年 3月19日
日本経済の論点整理「持株会社導入」	論争(東洋経済)5月号	1997年5月
事業の多角化戦略と持株会社解禁の意義	すみとびあ(住友金属)第412号	1997年 4・5月
日本版ビッグバン——情報開示の促進を——	京都新聞	1997年 6月14日
京都大学で生まれた速記法	京大広報 第516号	1997年8月
『持株会社解禁』正しい議論のための材料提供	日刊工業新聞	1997年 11月3日
事典9項目	『日本歴史大事典』(小学館)	1998年

中小企業も無視しえぬ持株会社解禁	商工にっぽん (日本商工振興会) 第609号	1998年2月
裏日本と小京都	読売新聞	1998年 5月17日
日本海と地域語	読売新聞	1998年 8月23日
市場経済と「危機の連鎖」	京都新聞	1998年 8月31日
Reunion	読売新聞	1998年 12月10日
大企業の時代——分権と統合——	書齋の窓 (有斐閣) 5月号	1999年5月
持株会社解禁と日本経済	創造する市民 (季刊京都アス ニー) 第60号	1999年7月
産業界の構図改変も	京都新聞	1999年 8月20日
冬を迎えるボストンから	読売新聞	1999年 11月14日
旧ライシャワー邸のお茶会	京都新聞	2000年 3月22日
ライシャワー邸の紅葉	加能人 5月号	2000年5月
金沢の MIT	加能人 11月号	2000年11月
製造業には中国が、金融には米国が押し寄せる	週刊エコノミスト (韓国)	2002年 2月12日
憂うべき大学法人化法	教授新聞 (韓国)	2003年 3月10日
エキサイティングな経済学	蛍雪時代 (旺文社) 7月号	2003年7月
手書き速記の魔力	日本の速記 8月号	2003年8月
大企業と中小企業における競争関係の歴史的再検討	統一論題問題提起「経営史学会 第39回全国大会報告集」	2003年11月
企業のサイズと効率性	TOYRO BUSINESS 第81号	2003年12月
「市場競争原理」という迷信	加能人 1月号	2004年1月
李登輝前総統との2時間半	加能人 4月号	2004年4月
「椅子取りゲーム」の帰結——三菱東京とUFJの合併問題——	京都新聞	2004年 8月6日
消えた「持株会社」	書齋の窓 (有斐閣) 12月号	2006年12月
持株会社か直接合併か——統合の選択肢——	MARR (レコフ) 8月号	2007年8月
私の研究	京都大学経済学部同窓会会報 第10号	2007年9月